

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2024年11月14日
【中間会計期間】 第77期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】 丸藤シートパイル株式会社
【英訳名】 MARUFUJI SHEET PILING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 羽生成夫
東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号
【本店の所在の場所】 (同所は登記上の本店所在地であり、主な本店業務は下記
「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】
【事務連絡者氏名】
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号
【電話番号】 03(3639)7649
【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経部担当 宮下典久
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
丸藤シートパイル株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区北三条西1丁目1番地11
第一生命日藤中山札幌共同ビル)
丸藤シートパイル株式会社 東北支店
(宮城県仙台市青葉区二日町12番30号
日本生命勾当台西ビル)
丸藤シートパイル株式会社 関東支店
(埼玉県さいたま市浦和区仲町1丁目14番8号
大樹生命浦和ビル)
丸藤シートパイル株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区名駅3丁目8番7号
ダイヤビル名駅)
丸藤シートパイル株式会社 関西支店
(大阪府大阪市中央区瓦町4丁目8番4号
井門瓦町第2ビル)

(注) 札幌及び東北の両支店は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第76期 中間連結会計期間 | 第77期 中間連結会計期間 | 第76期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日 | 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日 | 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 16,672 | 16,733 | 34,543 |
| 経常利益 (百万円) | 776 | 864 | 1,926 |
| 親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円) | 533 | 567 | 1,372 |
| 中間包括利益又は包括利益 (百万円) | 705 | 441 | 1,916 |
| 純資産額 (百万円) | 28,602 | 29,860 | 29,813 |
| 総資産額 (百万円) | 41,788 | 42,540 | 43,345 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 148.91 | 158.65 | 383.35 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 68.4 | 70.2 | 68.8 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円) | 1,260 | 575 | 3,200 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円) | 12 | 424 | 297 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円) | 872 | 398 | 1,377 |
| 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (百万円) | 3,705 | 4,603 | 4,855 |

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、上記いずれの期間におきましても潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇や海外の情勢不安が国内経済を下押しするリスクとなっており、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する建設業界におきましては、公共投資や民間の設備投資に底堅さが見られるものの、鋼材価格の高止まりや労務費の高騰による建設コストの上昇に加え、建設業従事者の高齢化や人材不足による労務需給の逼迫、2024年4月からの建設業への時間外労働の上限規制適用による影響などに注視する必要があります。

このような環境の下、当社グループは採算性を重視した営業活動及び拡販活動に取り組み、建設コスト高を反映した価格改善や工事受注の確保に加え、顧客ニーズへの迅速かつ丁寧な対応による収益拡大に注力してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の財政状態及び当中間連結会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は425億40百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億5百万円の減少となりました。その主な要因は、建設資材が減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は126億79百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億52百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務をあわせた仕入債務が減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は298億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して47百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント上昇した70.2%となりました。

経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は167億33百万円（前年同期比61百万円増）、営業利益は6億34百万円（前年同期比1億24百万円増）、経常利益は8億64百万円（前年同期比88百万円増）、親会社株主に帰属する中間純利益は5億67百万円（前年同期比34百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ2億51百万円減少し、46億3百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は5億75百万円の増加（前年同期は12億60百万円の増加）となりました。主な増加項目は税金等調整前中間純利益8億69百万円、棚卸資産の減少による資金の増加額6億13百万円であり、主な減少項目は法人税等の支払額4億83百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は4億24百万円の減少（前年同期は12百万円の減少）となりました。主な増加項目は貸付金の回収による収入39百万円であり、主な減少項目は有形及び無形固定資産の取得による支出4億97百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は3億98百万円の減少（前年同期は8億72百万円の減少）となりました。主な減少項目は配当金の支払額3億92百万円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

建設業界を取り巻く環境は、都市部の再開発事業などの民間設備投資プロジェクトや政府が進める「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等の下支えが期待され、底堅い建設需要の推移が見込まれます。一方で、原材料価格の高止まりと労務需給の逼迫状況に改善の兆しが見られない中で、建設業における時間外労働の上限規制適用に伴うさらなる建設コストの上昇が懸念され、採算面での厳しさが一層増すものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは引き続き採算性を重視した収益拡大に注力してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、営業活動に必要な運転資金として材料費、外注費、修理費、製作加工費、労務費等が主要な内容であります。経常的な運転資金については、一定水準の資金を確保しておく必要があります。設備投資などの資金の財源については、営業活動による収入で得た資金を投入し、不足する場合は有利子負債による資金調達を実施しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 14,766,700 |
| 計 | 14,766,700 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 4,000,000 | 4,000,000 | 東京証券取引所 (スタンダード市場) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 4,000,000 | 4,000,000 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2024年4月1日～ 2024年9月30日 | - | 4,000 | - | 3,626 | - | 5,205 |

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--|--|---------------|---|
| 三井物産スチール株式会社 | 東京都港区赤坂5丁目3-1 | 492 | 13.76 |
| 住友生命保険相互会社 | 東京都中央区八重洲2丁目2-1 | 214 | 5.99 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目1-1 | 183 | 5.11 |
| 日本製鉄株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目6-1 | 165 | 4.63 |
| 大樹生命保険株式会社 | 東京都千代田区大手町2丁目1-1 | 165 | 4.61 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町1丁目5-5 | 113 | 3.17 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6-6 | 105 | 2.95 |
| 丸藤ビル株式会社 | 神奈川県横浜市西区南幸1丁目11-1 | 104 | 2.91 |
| 丸藤シートパイル取引先持株会 | 東京都中央区日本橋本町1丁目6-5 | 66 | 1.84 |
| INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社) | ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号) | 60 | 1.67 |
| 計 | - | 1,670 | 46.69 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 420,900 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,560,900 | 35,609 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 18,200 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 4,000,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 35,609 | - |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|--------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 丸藤シートパイル株式会社 | 東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号 | 420,900 | - | 420,900 | 10.52 |
| 計 | - | 420,900 | - | 420,900 | 10.52 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、八重洲監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

| | |
|--------------|--------------|
| 第76期連結会計年度 | 有限責任監査法人トーマツ |
| 第77期中間連結会計期間 | 八重洲監査法人 |

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|----------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,855 | 4,603 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 10,506 | 10,269 |
| 電子記録債権 | 2,317 | 2,435 |
| 商品 | 359 | 350 |
| 建設資材 | 14,468 | 13,861 |
| 仕掛品 | 72 | 74 |
| 貯蔵品 | 52 | 52 |
| その他 | 301 | 256 |
| 貸倒引当金 | 25 | 21 |
| 流動資産合計 | 32,909 | 31,883 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 4,258 | 4,198 |
| その他(純額) | 1,776 | 2,252 |
| 有形固定資産合計 | 6,034 | 6,450 |
| 無形固定資産 | 128 | 106 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他(純額) | 4,306 | 4,132 |
| 貸倒引当金 | 32 | 32 |
| 投資その他の資産合計 | 4,273 | 4,099 |
| 固定資産合計 | 10,436 | 10,657 |
| 資産合計 | 43,345 | 42,540 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,073 | 5,009 |
| 電子記録債務 | 3,887 | 3,619 |
| 短期借入金 | 500 | 500 |
| 未払法人税等 | 529 | 251 |
| 引当金 | 672 | 465 |
| その他 | 2,206 | 2,158 |
| 流動負債合計 | 12,869 | 12,003 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 34 | 36 |
| その他 | 628 | 639 |
| 固定負債合計 | 662 | 676 |
| 負債合計 | 13,532 | 12,679 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,626 | 3,626 |
| 資本剰余金 | 5,206 | 5,206 |
| 利益剰余金 | 20,956 | 21,130 |
| 自己株式 | 1,009 | 1,010 |
| 株主資本合計 | 28,778 | 28,952 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 694 | 588 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 340 | 319 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,034 | 908 |
| 純資産合計 | 29,813 | 29,860 |
| 負債純資産合計 | 43,345 | 42,540 |

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 16,672 | 16,733 |
| 売上原価 | 13,925 | 13,742 |
| 売上総利益 | 2,747 | 2,991 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 報酬及び給料手当 | 903 | 913 |
| 賞与引当金繰入額 | 264 | 332 |
| 退職給付費用 | 25 | 2 |
| その他 | 1,044 | 1,108 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,237 | 2,357 |
| 営業利益 | 510 | 634 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 2 |
| 受取配当金 | 13 | 17 |
| 受取地代家賃 | 188 | 188 |
| 売電収入 | 38 | 30 |
| その他 | 62 | 35 |
| 営業外収益合計 | 304 | 274 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4 | 2 |
| 不動産賃貸費用 | 15 | 16 |
| 売電費用 | 13 | 12 |
| その他 | 5 | 11 |
| 営業外費用合計 | 38 | 43 |
| 経常利益 | 776 | 864 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 | 11 |
| 投資有価証券売却益 | 25 | - |
| 特別利益合計 | 27 | 11 |
| 特別損失 | | |
| 工場閉鎖損失 | - | 7 |
| 特別損失合計 | - | 7 |
| 税金等調整前中間純利益 | 804 | 869 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 241 | 213 |
| 法人税等調整額 | 29 | 87 |
| 法人税等合計 | 271 | 301 |
| 中間純利益 | 533 | 567 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 533 | 567 |

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|----------------|--|--|
| 中間純利益 | 533 | 567 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 180 | 106 |
| 退職給付に係る調整額 | 8 | 20 |
| その他の包括利益合計 | 172 | 126 |
| 中間包括利益 | 705 | 441 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 705 | 441 |

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 804 | 869 |
| 減価償却費 | 170 | 239 |
| 引当金の増減額(は減少) | 214 | 211 |
| 退職給付に係る資産の増減額(は増加) | 10 | 51 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 1 | 2 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 2 | 11 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 25 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 15 | 19 |
| 支払利息 | 4 | 2 |
| 工場閉鎖損失 | - | 7 |
| 売上債権及び契約資産の増減額(は増加) | 849 | 119 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 1,608 | 613 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,725 | 332 |
| その他 | 94 | 197 |
| 小計 | 1,539 | 1,027 |
| 利息及び配当金の受取額 | 28 | 34 |
| 利息の支払額 | 4 | 2 |
| 法人税等の支払額 | 302 | 483 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,260 | 575 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 73 | 497 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2 | 37 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 43 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 19 | 39 |
| その他 | 4 | 3 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 12 | 424 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 540 | - |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 10 | 5 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | 321 | 392 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 872 | 398 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | 4 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 375 | 251 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,329 | 4,855 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 3,705 | 4,603 |

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

期末日満期手形、電子記録債権、電子記録債務及び確定期日現金決済（手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、前連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われていたものとして処理しております。期末日満期手形、電子記録債権、電子記録債務及び確定期日現金決済分の金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|-----------|-------------------------|---------------------------|
| 受取手形及び売掛金 | 404百万円 | - 百万円 |
| 電子記録債権 | 155 | - |
| 支払手形及び買掛金 | 431 | - |
| 電子記録債務 | 692 | - |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 3,777百万円 | 4,603百万円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | 72 | - |
| 現金及び現金同等物 | 3,705 | 4,603 |

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2023年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 322 | 90.00 | 2023年3月31日 | 2023年6月30日 |

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2024年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 393 | 110.00 | 2024年3月31日 | 2024年6月28日 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、建設基礎工事前鋼製重仮設資材等の販売、賃貸及び資材提供に附随する工事、加工、運送等であり、建設現場において使用する資材に関連して一体となって提供するものであります。その性質、市場の類似性を考慮すると単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

| | 売上形態 | | | | | 合計 |
|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| | 商品売上 | 賃貸収入 | 工事売上 | 運送収入 | 加工料収入 | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 6,653 | 2,086 | 5,296 | 1,319 | 1,316 | 16,672 |
| その他の収益 | - | - | - | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 6,653 | 2,086 | 5,296 | 1,319 | 1,316 | 16,672 |

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

| | 売上形態 | | | | | 合計 |
|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| | 商品売上 | 賃貸収入 | 工事売上 | 運送収入 | 加工料収入 | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 5,690 | 2,200 | 6,042 | 1,503 | 1,297 | 16,733 |
| その他の収益 | - | - | - | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 5,690 | 2,200 | 6,042 | 1,503 | 1,297 | 16,733 |

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|---------------------------------|--|--|
| 1株当たり中間純利益 | 148円91銭 | 158円65銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益(百万円) | 533 | 567 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円) | 533 | 567 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 3,579 | 3,579 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

丸藤シートパイル株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人
東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 辻 田 武 司

業務執行社員 公認会計士 山 田 英 二

業務執行社員 公認会計士 伊 藤 裕 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸藤シートパイル株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸藤シートパイル株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2024年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2024年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。